

**(1) 東日本大震災を受けて、那覇市の津波・防災対策の強化について**

1、中村衛琉球大学准教授の研究では、「沖縄でも大地震は起きる」と警鐘を鳴らしています。その指摘されている内容は何か。本市でも今回の大震災を受けて、現在2mの津波想定を10m以上に見直すべきです。見解を問う。

2、宮城県南三陸町の津波では、防災行政無線の緊急放送で、多くの住民が助かった。防災無線の設置の少ない国場川・ガープ川沿いや街中など水没が予想される地域にも設置をすべきではないか。また、電話や携帯が不通になることを想定し、各支所や拠点避難所を結ぶ通信システムを構築すべきではないか。見解を問う

3、津波の際は遠すぎる高台より、身近な高いビルなどに避難することが重要です。緊急避難ビルの指定や避難誘導経路の表示、避難告知看板の設置などの対応を問う。

海岸や川沿いから海拔何メートルを避難基準とするか。どこまで逃げれば安全かを日常的に視覚で示す必要があります。電柱にその場の海拔を書いた標示を設置すべきではないか。

4、火災の場合と地震・津波の避難経路は全く違うことを、学校現場と子どもたちに周知する防災教育と訓練を実施すべきです。見解を問う

5、災害弱者の避難・安全確保へどのような対策を考えているか。支えあいマップの作成状況と対応する人員の確保はどうなっているか。対応を問う

<p><b>(2)東日本大震災被災者への支援について</b></p>	<p>6、本市において自主防災組織の構築と防災機材の整備を図り、その育成と市民の防災意識の高揚を図る必要があります。見解を問う。</p> <p>7、液状化が想定される地域は、優先的に道路や上下水道・ガス・電気などのライフラインを確保する耐震化が必要ではないか。見解を問う</p> <p>市営住宅の入居期間を、災害救助法の趣旨に沿って2年間にすべきではないか。</p>
<p><b>(3)消防行政について</b></p>	<p>1、消防力の強化は、大規模災害への対応という観点からも、そして市民の生命・財産を平等に守るという点からも、早急に改善しなければならない問題です。全国平均より少ない充足率60%の消防職員の増員を図るとともに、救急隊の増隊をすべきではないか。類似都市の救急隊数を問う</p> <p>2、緊急通報から真地団地に到達する時間は何か。6分半で現場に到達できないこの地域の人口はおよそ何名か。国場方面に消防署を新設して、消防力の強化を図るとともに、消防署所の再編強化が必要ではないか。</p>
<p><b>(4)平和・基地行政について</b></p>	<p>1、普天間基地の県内移設を押し付ける日米両政府に、県民の怒りが広がっている。そのような中で、嘉手納統合案や国頭村の安波案を米国政府に売り込む代議士もいて、県民世論の分断が画策されている。その人は、市長のことを「世界情勢の視点で安全保障を考える能力が薄い」といっているが、市長の見解を問う。</p> <p>2、オスプレイの配備は、普天間基地の更なる強化と被害拡大である。何度も墜落している機種を安全で静かだと言い切る米軍とそれを鵜呑みにし、県民に押し付けようとしている政府に怒りが広がっている。市長の見解を問う</p> <p>3、那覇新港ふ頭への、海上自衛隊の潜水艦「わかしお」とイージス艦「ちょうかい」の接岸・軍事利用は絶対に容認できない。市長の見解を問う。</p>
<p><b>(5)住宅リフォーム助成制度について</b></p>	<p>1、4月に沖縄市が導入した、住宅リフォーム助成制度が、申し込み受付を開始し、好評である。6月15日現在の申し込み状況と市民の反応は、どうなっているか。</p> <p>2、当局は財源確保をし、沖縄市や県外の実施自治体の成果を調査し、早期実施すべきです。見解を問う。</p>